# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年11月26日 |
| 【中間会計期間】 | 第56期中(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日) |
| 【会社名】 | キーコーヒー株式会社 |
| 【英訳名】 | KEY COFFEE INC |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　柴　田　　裕 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区西新橋２丁目34番４号 |
| 【電話番号】 | 03(3433)3311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長　　清　水　信　行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区西新橋２丁目34番４号 |
| 【電話番号】 | 03(3433)3311(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部　担当部長　　大　家　　悟 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町２番１号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第54期中 | 第55期中 | 第56期中 | 第54期 | 第55期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自 平成17年４月１日 至 平成17年９月30日 | 自 平成18年４月１日 至 平成18年９月30日 | 自 平成19年４月１日 至 平成19年９月30日 | 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日 | 自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 25,852 | 26,515 | 27,010 | 52,153 | 52,872 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,384 | 1,330 | 400 | 2,367 | 2,035 |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | (百万円) | 630 | 637 | △985 | 1,156 | 965 |
| 純資産額 | (百万円) | 35,961 | 38,422 | 34,878 | 37,580 | 38,429 |
| 総資産額 | (百万円) | 48,707 | 50,005 | 48,794 | 50,414 | 49,502 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 1,644.61 | 1,679.63 | 1,527.97 | 1,684.77 | 1,698.33 |
| １株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△) | (円) | 28.88 | 28.66 | △44.72 | 50.30 | 43.65 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額 | (円) | 28.86 | 28.53 | ― | 50.21 | 43.47 |
| 自己資本比率 | (%) | 73.83 | 74.4 | 69.1 | 74.6 | 75.3 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,876 | 994 | 1,094 | 3,039 | 1,953 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △1,968 | △1,392 | △1,399 | △2,930 | △2,901 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △246 | △554 | 16 | 34 | △1,293 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | (百万円) | 7,132 | 6,658 | 5,081 | 7,612 | 5,370 |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] | (人) | 1,302<br>[1,376] | 1,325<br>[1,411] | 1,345<br>[1,572] | 1,325<br>[1,381] | 1,302<br>[1,533] |

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．平成19年９月中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しますが１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

３．純資産額の算定にあたり、平成18年９月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第54期中 | 第55期中 | 第56期中 | 第54期 | 第55期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　平成17年<br>４月１日<br>至　平成17年<br>９月30日 | 自　平成18年<br>４月１日<br>至　平成18年<br>９月30日 | 自　平成19年<br>４月１日<br>至　平成19年<br>９月30日 | 自　平成17年<br>４月１日<br>至　平成18年<br>３月31日 | 自　平成18年<br>４月１日<br>至　平成19年<br>３月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 22,304 | 23,013 | 23,519 | 45,423 | 46,301 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,224 | 1,103 | 262 | 2,254 | 1,825 |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | (百万円) | 628 | 558 | △1,055 | 1,220 | 930 |
| 資本金 | (百万円) | 4,465 | 4,465 | 4,465 | 4,465 | 4,465 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 22,464 | 22,464 | 22,464 | 22,464 | 22,464 |
| 純資産額 | (百万円) | 35,953 | 37,194 | 33,674 | 37,632 | 37,286 |
| 総資産額 | (百万円) | 44,600 | 46,058 | 45,345 | 46,654 | 46,205 |
| １株当たり配当額 | (円) | 10.00 | 10.00 | 10.00 | 20.00 | 20.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 80.6 | 80.8 | 74.3 | 80.7 | 80.7 |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] | (人) | 1,098<br>[436] | 1,114<br>[409] | 1,114<br>[442] | 1,131<br>[403] | 1,103<br>[434] |

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．「１株当たり純資産額」、「１株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額（△）」及び「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## ２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## ３ 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## ４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年９月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|---|---|
| コーヒー関連事業 | 1,118 [ 503] |
| 飲食関連事業 | 129 [1,031] |
| その他 | 67 [ 38] |
| 全社（共通） | 31 [ －] |
| 合計 | 1,345 [1,572] |

（注） １．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年９月30日現在

| | |
|---|---|
| 従業員数(人) | 1,114 [ 442] |

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和44年７月28日に結成され、上部団体には加盟しておりません。なお、労使協調のもと円滑な労使関係を維持しております。

また連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調を辿っておりますが、不安が顕在化した米国経済の影響や先行きに減退の恐れのある個人消費など、多くの不確実な要素を抱える状況となっております。
コーヒー業界に目を向ければ、コーヒー生豆相場の高騰は続いており、９月末には130セント台に上昇するなど、予断を許さない状況下にあります。また、他業種からのコーヒー焙煎事業への参入、大手コーヒーチェーン店の異業種との業務提携の進行など、業界を取巻く環境は日々激変しております。原油価格高騰の影響を受けた原材料高、更にはコーヒー以外でも果汁、乳製品、食油や穀物相場の高騰など経営環境に対する逆風はますます高まりつつあります。

このような状況下、当社グループは「品質第一主義」の経営理念に基づき生活者の視点に立脚したCSR経営を展開し、多様化するお客様ニーズにお応えする企画提案型営業活動、高付加価値商品の開発、主力商品のイノベーション、そのための設備投資などを積極的に推進しました。
また、生活者との絆を深めるための新たな手法にも挑戦し、コーヒーのある生活やカフェに関する情報、商品開発に関わる裏話の紹介などを行なう公式ブログ「コーヒーをいれたから Kaori's Coffee Blog」を8月に開設致しました。

一方、原材料や燃料等の値上がりなどによるコストの上昇に対しましては、製造経費や物流費の削減、販管費の効率的な運用などコスト上昇分を吸収すべく全社一丸となっての努力を積み重ね、販売価格の改定も引き続き実施致しておりますが、ここ数年に亘り高騰を続けているコーヒー原料高の全てをカバーするには至りませんでした。

事業の種類別セグメントの営業概況は、次のとおりであります。

（コーヒー関連事業）

業務用市場では、高付加価値商品の有機栽培コーヒーや地球環境に優しいレインフォレストアラインスコーヒーの販路拡大を行なうとともに、ご高評を戴いております夏の販促策「カレーフェア」、若い女性の間に定着し人気となっているアジアのデザート食材に焦点を合わせた「アジアンスウィーツフェア」など、季節感と市場のトレンドを取り入れた各種販促策を実施致しました。また、ケーキ、パスタソース、米飯の新商品の導入などコーヒー以外の食材の充実も図りました。

家庭用市場では、「ドリップオン」の全面リニューアルを実施致し、素材から機能面に至るまでのあらゆる面での見直しを行いました。製造ラインも更新し、専用の粉砕機を新たに設置するなど製造設備の増強も行ないました。このリニューアルによって従来品よりも香り、味、機能の強化が達成され、『‘３度の香りが楽しめる’プレミアム簡易抽出型レギュラーコーヒー』として生まれ変わり、成長を続けております簡易抽出レギュラーコーヒーの分野における「ドリップオン」の競争優位性の強化を図ることが出来ました。

OCS（オフィスコーヒーサービス）及び自販機市場では、「食」に対する安全性や健康に対する関心の高まりの中、OCS市場向けにも有機栽培コーヒーの新商品投入やリキッドコーヒー製品をリニューアルし、自販機市場には新商品「大麦若葉の青汁オ・レ」を導入致しました。

原料用市場では、商品企画から一体となって取組みを行なう提案型営業が功を奏してお取引先の新商品に当社製品が多く採用され、コーヒーの販売数量は大きく伸張致しました。

なお、キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社は、『キーコーヒー通販倶楽部』の会員の増大を図る一方、主力のオフィスサービス事業の業容拡大を行ないました。需要が高まりつつあるミネラルウォーターの取り扱い拡大に注力するなどコーヒー以外の商品についても積極的な取り組みを行ないました。

この結果、当中間連結会計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は236億46百万円（前中間連結会計期間比2.2％増）、営業利益は５億67百万円（同58.0％減）となりました。 なお、今中元期に一部飲料ギフトの回収を行なった結果、中元ギフトの販売実績に少なからぬ影響が及びました。

（飲食関連事業）

株式会社イタリアントマトでは、主力であるカフェ業態の業容拡大を行ないました。出店状況は、新規に20店舗（直営5店、FC15店）を出店し、不採算店を中心に９店舗（直営４店、FC５店）を閉鎖した結果、11店舗増え319店舗となりました。

メニュー面については、有名シェフとのコラボレートによるスイーツの新商品「夏のジェラティーナ」や「グラニータ」など季節に応じた新メニューの開発を積極的に行ないました。また、東京ミッドタウンの開設にあわせたテイクアウト商品「六本木散歩」を新発売致しました。

この結果、当中間連結会計期間における飲食関連事業の売上高は26億49百万円（前中間連結会計期間比1.1％減）、営業利益は16百万円（同87.2％減）となりました。

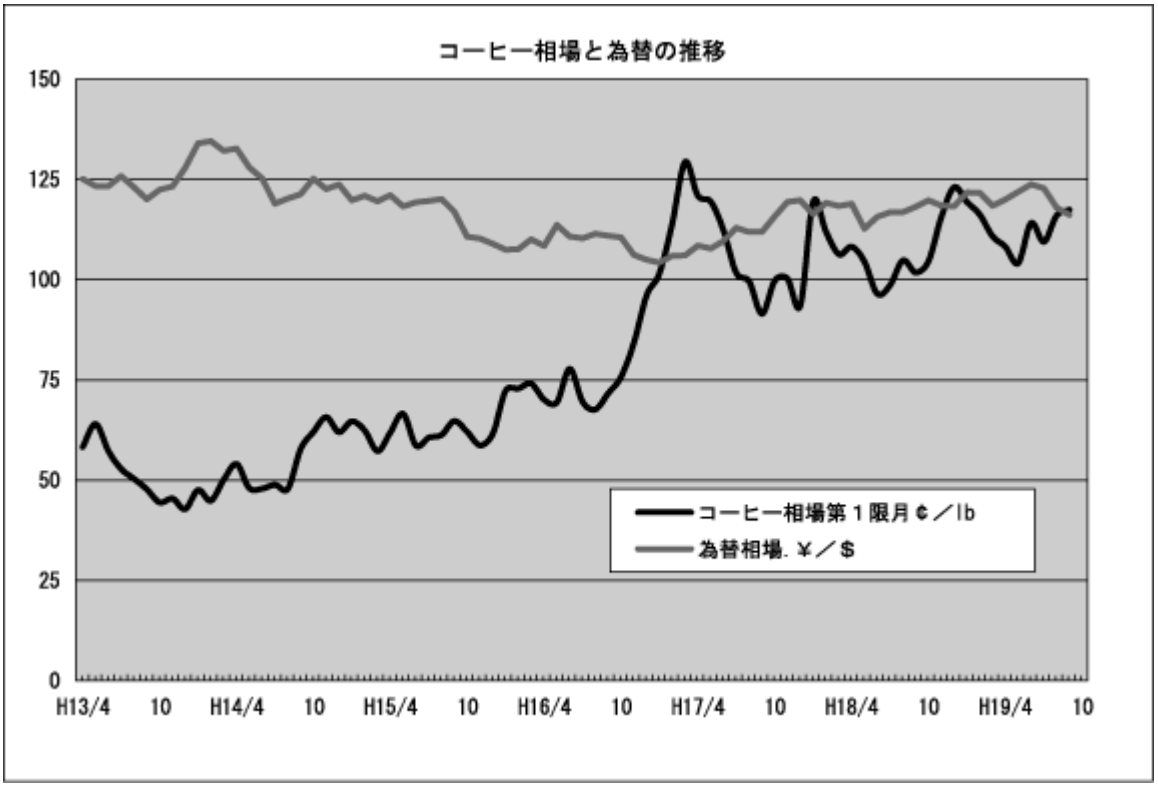
（その他）

ニック食品株式会社では、「クラッシュドゼリー」「ストロベリードリンク」が大手外食企業に採用されましたが、一部OEM製品の製造受託が中止となったことにより飲料製品が伸び悩みました。

尚、市場で需要が高まっております有機加工食品の製造を行える工場認証を新たに取得しました。これにより、これまで以上にお客様の多岐に亘るご要望にお応えできる製造体制を整えました。

この結果、株式会社キョーエイコーポレーション、キーアソシエイツ株式会社を加えた当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は７億13百万円（前中間連結会計期間比1.0％増）、営業利益は85百万円（同24.0％増）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は270億10百万円(前中間連結会計期間比1.9％増)で４億94百万円の増収となりました。営業利益はコーヒー生豆の国際相場上昇に為替の円安傾向が加わったことによる製造コストのアップ分を販売価格に反映できなかったため１億73百万円（同84.5％減）で９億49百万円の減益、経常利益は４億円（同69.9％減）で９億29百万円の減益となりました。なお、当社は過去の会計期間に係る人件費の清算に伴う一時的な経費を特別損失に計上したため、中間純損失は９億85百万円（前年同期は中間純利益　６億37百万円）となりました。




（コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場）

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、下表の通りであります。

単位：百万円

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 994 | 1,094 | 100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,392 | △1,399 | △6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △554 | 16 | 570 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △953 | △288 | 664 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,612 | 5,370 | △2,241 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 6,658 | 5,081 | △1,577 |

営業活動によるキャッシュ・フローは10億94百万円の収入となりました。税金等調整前中間純損失が15億25百万円となりましたが、過年度給与等が19億円、仕入債務の増加９億59百万円などにより前中間連結会計期間と比べ１億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億99百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べ６百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは16百万円の収入となりました。自己株式の取得がなかったため、前中間連結会計期間と比べ５億70百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は50億81百万円で、前連結会計年度末比２億88百万円の減少となりました。

## ２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

＜コーヒー関連事業＞

| 品目 | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | |
|---|---|---|
| | 数量(トン) | 前年同期比(%) |
| レギュラーコーヒー | 18,679 | 103.3 |
| 合計 | 18,679 | 103.3 |

(注)　生産数量には外注支給を含んでおります。

＜飲食関連事業＞

| 品目 | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 生菓子及び焼菓子(百万円) | 621 | 99.3 |
| 合計(百万円) | 621 | 99.3 |

(注) １．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

イ　商品仕入実績

| 品目 | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| コーヒー関連事業<br>飲料・食品等(百万円) | 4,691 | 103.0 |
| 飲食関連事業<br>食材等(百万円) | 562 | 102.2 |
| 合計(百万円) | 5,253 | 102.9 |

(注) １．金額は、仕入価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ　主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

＜コーヒー関連事業＞

| 原材料名 | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 入手量<br>(トン) | 前年同期比<br>(%) | 使用量<br>(トン) | 前年同期比<br>(%) | 期末在庫量<br>(トン) | 前年同期比<br>(%) |
| コーヒー生豆 | 23,356 | 104.6 | 22,997 | 103.7 | 1,604 | 143.3 |

(3) 受注状況

当社グループは販売計画に基づく見込生産を行っているため、受注生産はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | |
|---|---|---|
| | 金額(百万円) | 前年同期比<br>(%) |
| コーヒー関連事業 | 23,646 | 102.2 |
| 飲食関連事業 | 2,649 | 98.9 |
| その他 | 713 | 101.0 |
| 合計 | 27,010 | 101.9 |

(注) １．セグメント間の取引については相殺消去致しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ３ 【対処すべき課題】

熾烈な企業間競争の中にあって、品質、鮮度はもとより、安全、安心、おいしさを第一に、こだわりをもった商品、サービスを提供し、あらゆる世代の生活者にいつの時代にも支持され、一生涯コーヒーのあるすべての生活シーンでお付き合いしていただけるブランド、即ちレギュラーコーヒーの「屋台骨ブランド」となることを目指しております。

このために、ブランド力の向上と独自性のある技術開発力、商品開発力の向上を図り、価値ある商品提案、サービスの提案を市場に問い続けることで、お客様のご期待にお応えしてまいる所存です。

生産性の向上を図る体制強化を目的として全社横断的な労務改善委員会を組織し、労務環境及び労務管理手法を見直し、業務改善と業務の効率化を図ります。また、事業活動に伴う法令遵守の徹底を図り、コンプライアンス強化に取り組みます。

## ４ 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## ５ 【研究開発活動】

当社グループでは、千葉県船橋市に開発研究所を設置し、お客様の視点に立った魅力ある商品づくりを行うとの考え方にもとづき、品質保証の視点から商品アイテムの見直し、改廃を行いながら研究開発に取り組んでおります。

研究開発を行っている項目は次のとおりです。
（１）コーヒーの基礎研究
（２）コーヒー及びその他の食品、飲料類の新製品、新技術の開発
（３）当社グループ製品及び取扱商品の品質向上策の立案、研究並びに品質保証のための活動

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は１億25百万円であり、主要な支出はコーヒー関連事業であります。

# 第３　【設備の状況】

## １　【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

## ２　【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

| 会社名<br>事業所名 | 所在地 | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 投資金額(百万円) | 完了年月 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当社<br>東北工場 | 宮城県<br>仙台市<br>泉区 | コーヒー<br>関連事業 | 建物改修<br>及び製造設備増強 | 1,024 | 平成19年５月 |

(2) 重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、経常的な設備更新のための除売却を除き、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

(3) 重要な設備の改修

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修計画はありません。

# 第４　【提出会社の状況】

## １　【株式等の状況】

### (1)　【株式の総数等】

#### ①　【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 70,000,000 |
| 計 | 70,000,000 |

#### ②　【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株)(平成19年９月30日) | 提出日現在発行数(株)(平成19年11月26日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 22,464,000 | 22,464,000 | 東京証券取引所市場第一部 | ― |
| 計 | 22,464,000 | 22,464,000 | ― | ― |

(注)　「提出日現在発行数」欄には、平成19年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成15年６月20日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在<br>(平成19年９月30日) | 提出日の前月末現在<br>(平成19年10月31日) |
|---|---|---|
| 新株予約権の数(個) | 173 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | ― | ― |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 173,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,507 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自　平成17年６月21日<br>至　平成20年３月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格　1,507<br>資本組入額　754 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではない。<br>②その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | ― | ― |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | ― | ― |

(注)　上記新株予約権は、平成15年10月31日の取締役会の決議により発行しております。

②　平成16年６月22日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在<br>(平成19年９月30日) | 提出日の前月末現在<br>(平成19年10月31日) |
|---|---|---|
| 新株予約権の数(個) | 202 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | ― | ― |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 202,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,485 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自　平成18年６月23日<br>至　平成21年３月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格　1,485<br>資本組入額　742 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではない。<br>②その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | ― | ― |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | ― | ― |

（注）　上記新株予約権は、平成16年７月16日の取締役会の決議により発行しております。

③　平成17年６月21日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在<br>(平成19年９月30日) | 提出日の前月末現在<br>(平成19年10月31日) |
|---|---|---|
| 新株予約権の数(個) | 331 | 330 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | ― | ― |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 331,000 | 330,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1,515 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自　平成19年６月22日<br>至　平成22年３月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格　1,515<br>資本組入額　757 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではない。<br>②その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | ― | ― |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | ― | ― |

(注)　上記新株予約権は、平成17年10月17日の取締役会の決議により発行しております。

(3)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年４月１日～平成19年９月30日 | ― | 22,464,000 | ― | 4,465 | ― | 4,885 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| 博友興産有限会社 | 東京都港区西新橋２丁目34番４号 | 3,096,000 | 13.78 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町１丁目１番５号 | 704,000 | 3.13 |
| 柴　田　博　一 | 東京都目黒区 | 609,656 | 2.71 |
| 大　木　　久 | 神奈川県横浜市港北区 | 607,236 | 2.70 |
| 柴　田　　誠 | 神奈川県横浜市港北区 | 557,356 | 2.48 |
| 太　田　敬　二 | 東京都港区 | 502,016 | 2.23 |
| キーコーヒー社員持株会 | 東京都港区西新橋２丁目34番４号 | 455,920 | 2.02 |
| 柴　田　紀代実 | 神奈川県横浜市港北区 | 373,776 | 1.66 |
| 柴　田　　裕 | 東京都品川区 | 373,500 | 1.66 |
| キーコーヒー取引先持株会 | 東京都港区西新橋２丁目34番４号 | 363,800 | 1.61 |
| 計 | ― | 7,643,260 | 34.02 |

（注）　自己株式 390,738株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年９月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式　390,700 | ― | ― |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式　22,070,600 | 220,706 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　2,700 | ― | １単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 22,464,000 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 220,706 | ― |

（注）１　「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
２　「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 300株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| キーコーヒー株式会社 | 東京都港区西新橋２丁目34番４号 | 390,700 | ― | 390,700 | 1.73 |
| 計 | ― | 390,700 | ― | 390,700 | 1.73 |

## ２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 1,719 | 1,703 | 1,810 | 1,788 | 1,662 | 1,694 |
| 最低(円) | 1,674 | 1,665 | 1,680 | 1,605 | 1,570 | 1,621 |

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## ３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

# 第５　【経理の状況】

## １　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## ２　監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)は証券取引法第193条の２の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)は金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

| | | 前中間連結会計期間末<br>(平成18年９月30日現在) | | | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年９月30日現在) | | | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成19年３月31日現在) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 6,226 | | | 4,597 | | | 4,428 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※1 | | 7,870 | | | 7,769 | | | 7,497 | |
| 3 有価証券 | | | 1,512 | | | 2,609 | | | 2,562 | |
| 4 たな卸資産 | | | 2,042 | | | 2,282 | | | 1,998 | |
| 5 その他 | | | 910 | | | 2,089 | | | 880 | |
| 6 貸倒引当金 | | | △46 | | | △41 | | | △48 | |
| 流動資産合計 | | | 18,515 | 37.0 | | 19,307 | 39.6 | | 17,319 | 35.0 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※2 | | | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※3 | 6,574 | | | 7,420 | | | 6,630 | | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 3,058 | | | 3,177 | | | 3,192 | | |
| (3) 土地 | ※3 | 5,030 | | | 4,993 | | | 5,030 | | |
| (4) その他 | | 1,378 | | | 1,325 | | | 1,863 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 16,041 | 32.1 | | 16,916 | 34.7 | | 16,716 | 33.8 |
| 2 無形固定資産 | | | 803 | 1.6 | | 639 | 1.3 | | 720 | 1.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 10,198 | | | 8,412 | | | 10,100 | | |
| (2) その他 | | 4,811 | | | 3,830 | | | 4,975 | | |
| (3) 貸倒引当金 | | △363 | 14,645 | 29.3 | △311 | 11,931 | 24.4 | △329 | 14,746 | 29.8 |
| 固定資産合計 | | | 31,490 | 63.0 | | 29,487 | 60.4 | | 32,182 | 65.0 |
| 資産合計 | | | 50,005 | 100.0 | | 48,794 | 100.0 | | 49,502 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間連結会計期間末（平成18年９月30日現在）金額（百万円） | 構成比（%） | 当中間連結会計期間末（平成19年９月30日現在）金額（百万円） | 構成比（%） | 前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成19年３月31日現在）金額（百万円） | 構成比（%） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| （負債の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | |
| 1　支払手形及び買掛金 | ※１ | 4,961 | | 5,394 | | 4,434 | |
| 2　短期借入金 | ※３ | 188 | | 400 | | 174 | |
| 3　未払金 | | — | | 3,324 | | 1,525 | |
| 4　未払法人税等 | | 501 | | 278 | | 292 | |
| 5　賞与引当金 | | 844 | | 661 | | 813 | |
| 6　その他 | | 2,232 | | 813 | | 805 | |
| 流動負債合計 | | 8,729 | 17.5 | 10,872 | 22.3 | 8,046 | 16.3 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | |
| 1　長期借入金 | ※３ | 312 | | 42 | | 226 | |
| 2　退職給付引当金 | | 54 | | 58 | | 53 | |
| 3　その他 | | 2,486 | | 2,942 | | 2,746 | |
| 固定負債合計 | | 2,853 | 5.7 | 3,043 | 6.2 | 3,026 | 6.1 |
| 負債合計 | | 11,583 | 23.2 | 13,916 | 28.5 | 11,072 | 22.4 |
| （純資産の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | |
| 1　資本金 | | 4,465 | | 4,465 | | 4,465 | |
| 2　資本剰余金 | | 4,913 | | 4,873 | | 4,886 | |
| 3　利益剰余金 | | 27,653 | | 26,550 | | 27,760 | |
| 4　自己株式 | | △468 | | △642 | | △852 | |
| 株主資本合計 | | 36,563 | 73.1 | 35,246 | 72.2 | 36,258 | 73.3 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1　その他有価証券評価差額金 | | 2,459 | | 2,181 | | 2,812 | |
| 2　土地再評価差額金 | | △1,800 | | △3,701 | | △1,800 | |
| 3　為替換算調整勘定 | | △2 | | 0 | | △0 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 656 | 1.3 | △1,519 | △3.1 | 1,011 | 2.0 |
| Ⅲ　少数株主持分 | | 1,202 | 2.4 | 1,150 | 2.4 | 1,159 | 2.3 |
| 純資産合計 | | 38,422 | 76.8 | 34,878 | 71.5 | 38,429 | 77.6 |
| 負債純資産合計 | | 50,005 | 100.0 | 48,794 | 100.0 | 49,502 | 100.0 |

② 【中間連結損益計算書】

| | | 前中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | | | 当中間連結会計期間<br>(自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日) | | | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | | 百分比(%) | 金額(百万円) | | 百分比(%) | 金額(百万円) | | 百分比(%) |
| Ⅰ　売上高 | | | 26,515 | 100.0 | | 27,010 | 100.0 | | 52,872 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 17,027 | 64.2 | | 18,167 | 67.3 | | 34,370 | 65.0 |
| 売上総利益 | | | 9,488 | 35.8 | | 8,843 | 32.7 | | 18,502 | 35.0 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1　広告宣伝費・見本費 | | 708 | | | 746 | | | 1,511 | | |
| 2　荷造運送費 | | 720 | | | 702 | | | 1,403 | | |
| 3　車両費 | | 272 | | | 272 | | | 534 | | |
| 4　貸倒引当金繰入額 | | 8 | | | 4 | | | 41 | | |
| 5　役員報酬 | | 188 | | | 190 | | | 388 | | |
| 6　給料賞与 | | 2,789 | | | 3,242 | | | 6,295 | | |
| 7　賞与引当金繰入額 | | 698 | | | 538 | | | 717 | | |
| 8　退職給付引当金繰入額 | | 12 | | | △3 | | | 10 | | |
| 9　福利厚生費 | | 471 | | | 452 | | | 936 | | |
| 10　賃借料 | | 749 | | | 784 | | | 1,522 | | |
| 11　減価償却費 | | 319 | | | 325 | | | 663 | | |
| 12　消耗品費 | | 233 | | | 216 | | | 456 | | |
| 13　研究開発費 | | 105 | | | 125 | | | 250 | | |
| 14　その他 | | 1,087 | 8,365 | 31.6 | 1,069 | 8,669 | 32.1 | 2,158 | 16,890 | 31.9 |
| 営業利益 | | | 1,123 | 4.2 | | 173 | 0.6 | | 1,611 | 3.1 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1　受取利息 | | 14 | | | 22 | | | 28 | | |
| 2　受取配当金 | | 68 | | | 81 | | | 134 | | |
| 3　持分法による投資利益 | | — | | | — | | | 18 | | |
| 4　貸倒引当金戻入益 | | 16 | | | 27 | | | 28 | | |
| 5　負ののれん償却額 | | 51 | | | 54 | | | 104 | | |
| 6　その他 | | 66 | 217 | 0.8 | 59 | 245 | 0.9 | 123 | 439 | 0.8 |

| | | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | | | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | | | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | | 百分比(%) | 金額(百万円) | | 百分比(%) | 金額(百万円) | | 百分比(%) |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1　支払利息 | | 4 | | | 3 | | | 8 | | |
| 2　持分法による投資損失 | | 2 | | | 12 | | | — | | |
| 3　自己株式取扱費用 | | 1 | | | — | | | 3 | | |
| 4　その他 | | 1 | 9 | 0.0 | 3 | 18 | 0.0 | 3 | 15 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 1,330 | 5.0 | | 400 | 1.5 | | 2,035 | 3.9 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1　固定資産売却益 | ※１ | — | | | 157 | | | — | | |
| 2　その他 | | 5 | 5 | 0.0 | — | 157 | 0.6 | 128 | 128 | 0.2 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1　固定資産除却損 | ※２ | 88 | | | 144 | | | 197 | | |
| 2　投資有価証券評価損 | | — | | | 39 | | | — | | |
| 3　過年度給与等 | ※３ | — | 88 | 0.3 | 1,900 | 2,084 | 7.7 | — | 197 | 0.4 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失（△） | | | 1,247 | 4.7 | | △1,525 | △5.6 | | 1,966 | 3.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 467 | | | 249 | | | 817 | | |
| 法人税等調整額 | | 96 | 563 | 2.1 | △796 | △547 | △2.0 | 169 | 986 | 1.9 |
| 少数株主利益 | | | 45 | 0.2 | | 7 | 0.0 | | 14 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失（△） | | | 637 | 2.4 | | △985 | △3.6 | | 965 | 1.8 |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 4,465 | 4,912 | 27,290 | △261 | 36,406 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △222 | | △222 |
| 役員賞与(注) | | | △51 | | △51 |
| 中間純利益 | | | 637 | | 637 |
| 自己株式の取得 | | | | △287 | △287 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 80 | 81 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | ― | 1 | 362 | △207 | 157 |
| 平成18年９月30日残高(百万円) | 4,465 | 4,913 | 27,653 | △468 | 36,563 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 2,977 | △1,800 | △2 | 1,173 | 1,169 | 38,750 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △222 |
| 役員賞与(注) | | | | | | △51 |
| 中間純利益 | | | | | | 637 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △287 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 81 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △518 | ― | 0 | △517 | 33 | △484 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | △518 | ― | 0 | △517 | 33 | △327 |
| 平成18年９月30日残高(百万円) | 2,459 | △1,800 | △2 | 656 | 1,202 | 38,422 |

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年３月31日残高(百万円) | 4,465 | 4,886 | 27,760 | △852 | 36,258 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △219 | | △219 |
| 中間純損失 | | | △985 | | △985 |
| 自己株式の処分 | | △12 | △5 | 210 | 192 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | ― | △12 | △1,209 | 210 | △1,012 |
| 平成19年９月30日残高(百万円) | 4,465 | 4,873 | 26,550 | △642 | 35,246 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年３月31日残高(百万円) | 2,812 | △1,800 | △0 | 1,011 | 1,159 | 38,429 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △219 |
| 中間純損失 | | | | | | △985 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 192 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △630 | △1,900 | 0 | △2,530 | △8 | △2,539 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | △630 | △1,900 | 0 | △2,530 | △8 | △3,551 |
| 平成19年９月30日残高(百万円) | 2,181 | △3,701 | 0 | △1,519 | 1,150 | 34,878 |

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 4,465 | 4,912 | 27,290 | △261 | 36,406 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | △444 | | △444 |
| 役員賞与(注) | | | △51 | | △51 |
| 当期純利益 | | | 965 | | 965 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,004 | △1,004 |
| 自己株式の処分 | | △26 | | 413 | 387 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | ― | △26 | 469 | △591 | △147 |
| 平成19年３月31日残高(百万円) | 4,465 | 4,886 | 27,760 | △852 | 36,258 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 2,977 | △1,800 | △2 | 1,173 | 1,169 | 38,750 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | △444 |
| 役員賞与(注) | | | | | | △51 |
| 当期純利益 | | | | | | 965 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1,004 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 387 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △165 | ― | 2 | △162 | △10 | △172 |
| 連結会計年度中の変動額合計(百万円) | △165 | ― | 2 | △162 | △10 | △320 |
| 平成19年３月31日残高(百万円) | 2,812 | △1,800 | △0 | 1,011 | 1,159 | 38,429 |

(注) 剰余金の配当のうちの222百万円及び役員賞与は、平成18年６月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前連結会計年度の<br>要約連結キャッシュ・<br>フロー計算書<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失（△） | | 1,247 | △1,525 | 1,966 |
| 減価償却費 | | 839 | 911 | 1,752 |
| 負ののれん償却額 | | △51 | △54 | △104 |
| 固定資産除却損 | | 73 | 144 | 197 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 39 | — |
| 貸倒引当金の減少額 | | △19 | △25 | △52 |
| 賞与引当金の減少額 | | △53 | △152 | △83 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 4 | 5 | 3 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △82 | △104 | △163 |
| 支払利息 | | 4 | 3 | 8 |
| 持分法による投資損益 | | 2 | 12 | △18 |
| 過年度給与等 | | — | 1,900 | — |
| 固定資産売却益 | | — | △157 | — |
| 売上債権の増加額（△）又は減少額 | | △363 | △271 | 8 |
| たな卸資産の増加額 | | △254 | △283 | △211 |
| 仕入債務の増加額 | | 631 | 959 | 103 |
| 未払金の増加額又は減少額（△） | | △353 | 131 | △125 |
| 役員賞与の支払額 | | △51 | — | △51 |
| その他 | | △124 | △274 | △349 |
| 小計 | | 1,449 | 1,258 | 2,881 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 80 | 102 | 168 |
| 利息の支払額 | | △4 | △3 | △8 |
| 法人税等の支払額 | | △531 | △263 | △1,087 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 994 | 1,094 | 1,953 |

| | | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前連結会計年度の<br>要約連結キャッシュ・<br>フロー計算書<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記<br>番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | — | △458 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △809 | △213 | △1,138 |
| 投資有価証券の売却及び<br>償還による収入 | | 200 | 750 | 798 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △829 | △1,434 | △2,496 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 15 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △40 | △13 | △44 |
| その他 | | 86 | △45 | △20 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | | △1,392 | △1,399 | △2,901 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入による収入 | | — | 130 | — |
| 短期借入金の返済による支出 | | △10 | — | △10 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △111 | △88 | △211 |
| 自己株式の取得による支出 | | △288 | — | △1,008 |
| ストックオプションの行使による<br>収入 | | 81 | 193 | 387 |
| 配当金の支払額 | | △222 | △219 | △444 |
| その他 | | △3 | — | △6 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | | △554 | 16 | △1,293 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | — | — |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額 | | △953 | △288 | △2,241 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 7,612 | 5,370 | 7,612 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末<br>(期末)残高 | ※1 | 6,658 | 5,081 | 5,370 |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 1　連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数　５社<br>(2) 連結子会社の名称<br>キーコーヒーコミュニケーションズ株式会社<br>キーアソシエイツ株式会社<br>株式会社キョーエイコーポレーション<br>株式会社イタリアントマトニック食品株式会社<br>(3) 非連結子会社の名称<br>上海愛徳鍵餐飲有限公司<br>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 | (1) 連結子会社の数　同左<br>(2) 連結子会社の名称<br>同左<br>(3) 非連結子会社の名称<br>同左 | (1) 連結子会社の数　同左<br>(2) 連結子会社の名称<br>同左<br>(3) 非連結子会社の名称<br>上海愛徳鍵餐飲有限公司<br>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 |
| 2　持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法を適用した関連会社の数<br>３社<br>(2) 持分法を適用した関連会社の名称<br>スラウェシ興産株式会社<br>沖縄キーコーヒー株式会社<br>台湾キーコーヒー株式会社<br>なお、スラウェシ興産株式会社に持分法を適用するに際しましては、同社の中間連結財務諸表（連結子会社：P.T.TOARCO JAYA)を基礎としております。<br>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称<br>上海愛徳鍵餐飲有限公司<br>持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | (1) 持分法を適用した関連会社の数<br>同左<br>(2) 持分法を適用した関連会社の名称<br>同左<br>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称<br>同左<br>(4) 持分法を適用しない関連会社の名称<br>コヴァ・ジャパン株式会社<br>持分法を適用しない関連会社は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 | (1) 持分法を適用した関連会社の数<br>同左<br>(2) 持分法を適用した関連会社の名称<br>スラウェシ興産株式会社<br>沖縄キーコーヒー株式会社<br>台湾キーコーヒー株式会社<br>なお、スラウェシ興産株式会社に持分法を適用するに際しましては、同社の連結財務諸表（連結子会社：P.T.TOARCO JAYA)を基礎としております。<br>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称<br>上海愛徳鍵餐飲有限公司<br>持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。<br>(4) 持分法を適用しない関連会社の名称<br>コヴァ・ジャパン株式会社<br>持分法を適用しない関連会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |
| 3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。<br>会社名　中間決算日<br>㈱イタリアントマト　8月31日<br>連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。<br>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。 | 同左 | 連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。<br>会社名　期末決算日<br>㈱イタリアントマト　2月28日<br>連結子会社の期末決算日現在の財務諸表を使用しております。<br>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|---|
| ４　会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ　有価証券<br>その他有価証券<br>(い)時価のあるもの<br>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>(ろ)時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>ロ　デリバティブ<br>時価法<br>ハ　たな卸資産<br>(い)製品、原材料及び仕掛品<br>主として総平均法による原価法<br>(ろ)商品、貯蔵品<br>最終仕入原価法 | イ　有価証券<br>その他有価証券<br>(い)時価のあるもの<br>同左<br>(ろ)時価のないもの<br>同左<br>ロ　デリバティブ<br>同左<br>ハ　たな卸資産<br>(い)製品、原材料及び仕掛品<br>同左<br>(ろ)商品、貯蔵品<br>同左 | イ　有価証券<br>その他有価証券<br>(い)時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>(ろ)時価のないもの<br>同左<br>ロ　デリバティブ<br>同左<br>ハ　たな卸資産<br>(い)製品、原材料及び仕掛品<br>同左<br>(ろ)商品、貯蔵品<br>同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ　有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　８～50年<br>機械装置及び運搬具　９年 | イ　有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　８～50年<br>機械装置及び運搬具　９年<br>(会計方針の変更)<br>有形固定資産の減価償却方法の変更<br>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。<br>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。<br>(追加情報)<br>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ16百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。<br>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 | イ　有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　８～50年<br>機械装置及び運搬具　９年 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|---|
| | ロ　無形固定資産<br>定額法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>自社利用のソフトウェア　５年 | ロ　無形固定資産<br>同左 | ロ　無形固定資産<br>同左 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | イ　貸倒引当金<br>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | イ　貸倒引当金<br>同左 | イ　貸倒引当金<br>同左 |
| | ロ　賞与引当金<br>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する部分を計上しております。 | ロ　賞与引当金<br>同左 | ロ　賞与引当金<br>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。 |
| | ハ　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により発生年度から費用処理しております。<br>なお、当中間連結会計期間末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(374百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 | ハ　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により発生年度から費用処理しております。<br>なお、当中間連結会計期間末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(559百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 | ハ　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により発生年度から費用処理しております。<br>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(468百万円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 |
| | ニ　役員退職慰労引当金<br>一部の連結子会社は、平成18年５月の定時株主総会の役員退職慰労金制度の廃止の決議に基づき、同月開催の取締役会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しました。<br>その結果、役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を長期未払金として固定負債「その他」に含めて表示しています。 | ―――― | ―――― |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|---|
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | イ　ヘッジ会計の方法<br>一部の連結子会社は、金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。<br>ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段 金利スワップ取引<br>ヘッジ対象 借入金の利息<br>ハ　ヘッジ方針<br>金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。<br>ニ　ヘッジ有効性評価の方法<br>特例処理を適用しているため、有効性の評価を省略しております。 | イ　ヘッジ会計の方法<br>同左<br>ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>ハ　ヘッジ方針<br>同左<br>ニ　ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 | イ　ヘッジ会計の方法<br>同左<br>ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>ハ　ヘッジ方針<br>同左<br>ニ　ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| (6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | イ　消費税の処理方法<br>税抜方式を採用しております。<br>仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | イ　消費税等の処理方法<br>同左 | イ　消費税等の処理方法<br>税抜方式を採用しております。 |
| 5　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (会計方針の変更)

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。<br>従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,219百万円であります。<br>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 | ―――― | (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。<br>従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,270百万円であります。<br>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |

表示方法の変更

<table>
<tr><th>前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日）</th></tr>
<tr><td>―――――</td><td>（中間連結貸借対照表関係）<br><br>「未払金」は、前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債及び純資産合計額の100分の５を超えたため、区分掲記しております。<br>なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は 1,135百万円であります。</td></tr>
<tr><td>（中間連結損益計算書関係）<br><br>１．販売費及び一般管理費の以下に記載する項目については、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、表示方法を見直したため、区分掲記しております。<br>なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「その他」に含まれている各項目の金額は以下のとおりであります。<br><br>
<table>
<tr><th></th><th>前中間連結会計期間<br>（自 平成17年4月 1日<br>至 平成17年9月30日）</th><th>前連結会計年度<br>（自 平成17年4月 1日<br>至 平成18年3月31日）</th></tr>
<tr><th>区分</th><th>金額（百万円）</th><th>金額（百万円）</th></tr>
<tr><td>荷造運送費</td><td>727</td><td>1,483</td></tr>
<tr><td>車両費</td><td>258</td><td>512</td></tr>
<tr><td>役員報酬</td><td>188</td><td>367</td></tr>
<tr><td>福利厚生費</td><td>471</td><td>925</td></tr>
<tr><td>賃借料</td><td>698</td><td>1,409</td></tr>
<tr><td>減価償却費</td><td>326</td><td>665</td></tr>
<tr><td>消耗品費</td><td>227</td><td>487</td></tr>
<tr><td>研究開発費</td><td>94</td><td>―</td></tr>
</table>
<br>２．営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</td><td>―――――</td></tr>
<tr><td>（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）<br><br>１．営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。<br><br>２．営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の減少額」は、当中間連結会計期間において、少額のため「その他」に含めております。<br>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の減少額」は1百万円であります。<br><br>３．財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分掲記しております。<br>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△0百万円であります。</td><td>―――――</td></tr>
</table>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

| 前中間連結会計期間末<br>（平成18年９月30日現在） | 当中間連結会計期間末<br>（平成19年９月30日現在） | 前連結会計年度<br>（平成19年３月31日現在） |
|---|---|---|
| ※１　中間連結会計期間末日満期手形<br>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。<br>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。<br>受取手形　91百万円<br>支払手形　0百万円 | ※１　中間連結会計期間末日満期手形<br>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。<br>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。<br>受取手形　39百万円<br>支払手形　24百万円 | ※１　連結会計年度末日満期手形<br>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。<br>受取手形　85百万円<br>支払手形　11百万円 |
| ※２　有形固定資産の減価償却累計額<br>16,052百万円 | ※２　有形固定資産の減価償却累計額<br>16,944百万円 | ※２　有形固定資産の減価償却累計額<br>16,523百万円 |
| ※３　担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産<br>建物及び構築物　119百万円<br>土地　168<br>計　288<br>上記に対する債務<br>短期借入金　2百万円<br>長期借入金　1<br>計　3 | ※３　担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産<br>建物及び構築物　165百万円<br>土地　168<br>計　334<br>上記に対する債務<br>短期借入金　1百万円 | ※３　担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産<br>建物及び構築物　172百万円<br>土地　168<br>計　341<br>上記に対する債務<br>短期借入金　2百万円 |
| ４　保証債務<br>当社の関連会社であるスラウェシ興産㈱の借入債務及び保証債務残高267百万円に対して、他の１社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50％であります。 | ４　保証債務<br>当社の関連会社であるスラウェシ興産㈱の借入債務及び保証債務残高330百万円に対して、他の１社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50％であります。 | ４　保証債務<br>当社の関連会社であるスラウェシ興産㈱の借入債務及び保証債務残高267百万円に対して、他の１社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50％であります。 |

（中間連結損益計算書関係）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|
| ※１　―――― | ※１　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br>土地　157百万円 | ※１　―――― |
| ※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　28百万円<br>機械装置及び運搬具　9<br>解体撤去費用　28<br>その他（有形固定資産）　21<br>その他　0<br>計　88 | ※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　59百万円<br>機械装置及び運搬具　16<br>解体撤去費用　58<br>その他（有形固定資産）　7<br>その他　1<br>計　144 | ※２　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br>建物及び構築物　55百万円<br>機械装置及び運搬具　23<br>解体撤去費用　39<br>その他（有形固定資産）　63<br>その他　15<br>計　197 |
| ※３　―――― | ※３　従業員等に対する過年度給与等の支払見込額であります。 | ※３　―――― |
| ４　圧縮記帳積立金の取崩し<br>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 | ４　圧縮記帳積立金の取崩し<br>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に圧縮記帳積立金を取崩したものとみなして、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。 | ４　―――― |

次へ

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,464,000 | ― | ― | 22,464,000 |
| 合計 | 22,464,000 | ― | ― | 22,464,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注）１，２ | 187,678 | 171,860 | 55,000 | 304,538 |
| 合計 | 187,678 | 171,860 | 55,000 | 304,538 |

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加 171,860株は、自己株式の市場買付けによる増加 171,800株、単元未満株式の買取りによる増加 60株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少 55,000株は、ストックオプション行使による減少であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 222 | 10.00 | 平成18年３月31日 | 平成18年６月23日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年10月27日取締役会 | 普通株式 | 221 | 利益剰余金 | 10.00 | 平成18年９月30日 | 平成18年11月24日 |

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,464,000 | ― | ― | 22,464,000 |
| 合計 | 22,464,000 | ― | ― | 22,464,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注） | 518,738 | ― | 128,000 | 390,738 |
| 合計 | 518,738 | ― | 128,000 | 390,738 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少 128,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年６月19日定時株主総会 | 普通株式 | 219 | 10.00 | 平成19年３月31日 | 平成19年６月20日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年10月29日取締役会 | 普通株式 | 220 | 利益剰余金 | 10.00 | 平成19年９月30日 | 平成19年11月22日 |

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数（株） | 当連結会計年度増加株式数（株） | 当連結会計年度減少株式数（株） | 当連結会計年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 22,464,000 | — | — | 22,464,000 |
| 合計 | 22,464,000 | — | — | 22,464,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注）１，２ | 187,678 | 593,060 | 262,000 | 518,738 |
| 合計 | 187,678 | 593,060 | 262,000 | 518,738 |

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加 593,060株は、自己株式の市場買付けによる増加 593,000株、単元未満株式の買取りによる増加 60株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少 262,000株は、ストックオプション行使による減少であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年６月22日定時株主総会 | 普通株式 | 222 | 10.00 | 平成18年３月31日 | 平成18年６月23日 |
| 平成18年10月27日取締役会 | 普通株式 | 221 | 10.00 | 平成18年９月30日 | 平成18年11月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成19年６月19日定時株主総会 | 普通株式 | 219 | 利益剰余金 | 10.00 | 平成19年３月31日 | 平成19年６月20日 |

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日） | 当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日） | 前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|
| ※１　現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | ※１　現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | ※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 |
| 平成18年９月30日現在 | 平成19年９月30日現在 | 平成19年３月31日現在 |
| 現金及び預金勘定　6,226百万円 | 現金及び預金勘定　4,597百万円 | 現金及び預金勘定　4,428百万円 |
| 預入期間が３ケ月を超える定期預金　— | 預入期間が３ケ月を超える定期預金　— | 預入期間が３ケ月を超える定期預金　— |
| 有価証券勘定に含まれるＭＭＦ等　432 | 有価証券勘定に含まれるＭＭＦ等　483 | 有価証券勘定に含まれるＭＭＦ等　942 |
| 現金及び現金同等物　6,658 | 現金及び現金同等物　5,081 | 現金及び現金同等物　5,370 |

次へ

（リース取引関係）

<table>
<tr><th></th><th>前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日）</th><th>当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日）</th><th>前連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td>
<td>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間連結会計期間末残高（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>97</td><td>25</td><td>72</td></tr>
<tr><td>有形固定資産（その他）</td><td>825</td><td>412</td><td>412</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>22</td><td>13</td><td>8</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>945</td><td>452</td><td>493</td></tr>
</table>
2　未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等<br>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額<br>１年内　177百万円<br>１年超　327<br>合計　505<br><br>3　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失<br>支払リース料　88百万円<br>減価償却費相当額　90<br>支払利息相当額　3<br><br>4　減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>5　利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。<br>6　減損損失について<br>リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間連結会計期間末残高（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>117</td><td>39</td><td>78</td></tr>
<tr><td>有形固定資産（その他）</td><td>899</td><td>478</td><td>420</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>14</td><td>10</td><td>4</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,032</td><td>527</td><td>504</td></tr>
</table>
2　未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等<br>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額<br>１年内　185百万円<br>１年超　333<br>合計　518<br>リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高　—<br><br>3　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失<br>支払リース料　109百万円<br>リース資産減損勘定の取崩額　—<br>減価償却費相当額　103<br>支払利息相当額　7<br>減損損失　—<br><br>4　減価償却費相当額の算定方法<br>同左<br>5　利息相当額の算定方法<br>同左<br>6　減損損失について<br>同左</td>
<td>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>連結会計年度末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>126</td><td>37</td><td>89</td></tr>
<tr><td>有形固定資産（その他）</td><td>820</td><td>428</td><td>392</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>14</td><td>8</td><td>6</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>962</td><td>475</td><td>487</td></tr>
</table>
2　未経過リース料連結会計年度末残高相当額等<br>未経過リース料連結会計年度末残高相当額<br>１年内　184百万円<br>１年超　320<br>合計　504<br>リース資産減損勘定連結会計年度末残高　—<br><br>3　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失<br>支払リース料　158百万円<br>リース資産減損勘定の取崩額　—<br>減価償却費相当額　159<br>支払利息相当額　6<br>減損損失　—<br><br>4　減価償却費相当額の算定方法<br>同左<br>5　利息相当額の算定方法<br>同左<br>6　減損損失について<br>同左</td></tr>
</table>

前へ　　次へ

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間）

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得原価<br>（百万円） | 中間連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 差額<br>（百万円） |
| (1) 株式 | 2,820 | 6,595 | 3,774 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | 204 | 203 | △0 |
| ② 社債 | 2,755 | 2,746 | △8 |
| (3) その他 | 1,236 | 1,617 | 380 |
| 合計 | 7,016 | 11,162 | 4,145 |

2　時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末（平成18年９月30日） |
|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 29 |
| ＭＭＦ等 | 432 |
| 合計 | 461 |

3　その他有価証券で時価のあるものについての減損処理方法

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50％以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30％以上50％未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

（当中間連結会計期間）

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得原価<br>（百万円） | 中間連結貸借対照表<br>計上額（百万円） | 差額<br>（百万円） |
| (1) 株式 | 2,854 | 5,830 | 2,975 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 地方債等 | 4 | 4 | ― |
| ② 社債 | 2,829 | 2,822 | △7 |
| (3) その他 | 1,087 | 1,751 | 664 |
| 合計 | 6,775 | 10,408 | 3,632 |

2　時価評価されていない有価証券

| 区分 | 当中間連結会計期間末（平成19年９月30日） |
|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額（百万円） |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 29 |
| ＭＭＦ等 | 483 |
| 合計 | 512 |

3　その他有価証券で時価のあるものについての減損処理方法

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50％以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30％以上50％未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について39百万円の減損処理を行っております。

（前連結会計年度）

有価証券

1　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度（平成19年３月31日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 差額（百万円） |
| (1) 株式 | 2,835 | 6,595 | 3,760 |
| (2) 債券 | | | |
| ① 国債・地方債等 | 204 | 203 | △0 |
| ② 社債 | 2,722 | 2,714 | △8 |
| (3) その他 | 1,587 | 2,573 | 986 |
| 合計 | 7,349 | 12,087 | 4,738 |

2　時価評価されていない有価証券

| 区分 | 前連結会計年度（平成19年３月31日） |
|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 29 |
| ＭＭＦ等 | 442 |
| 合計 | 472 |

3　その他有価証券で時価のあるものについての減損処理方法

その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比し50％以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30％以上50％未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（平成18年９月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年９月30日現在）

同上

前連結会計年度（平成19年３月31日現在）

同上

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成15年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成17年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数（名） | 当社従業員106名 | 当社取締役11名及び従業員222名 | 当社取締役10名及び従業員227名 | 当社取締役８名及び従業員308名 |
| 株式の種類別のストックオプションの数（注） | 普通株式 159,000 株 | 普通株式 282,000 株 | 普通株式 329,000 株 | 普通株式 390,000 株 |
| 株主総会の発行決議の日 | 平成14年６月21日 | 平成15年６月20日 | 平成16年６月22日 | 平成17年６月21日 |
| 付　与　日 | 平成14年11月19日 | 平成15年10月31日 | 平成16年７月16日 | 平成17年10月17日 |
| 権利確定条件 | ①新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、当社もしくは当社の関連会社の就業規則に定める会社都合により退職した場合、その他当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではない。<br>②その他の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | ①新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社もしくは当社の関連会社の役員または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役会が特別にその後の新株予約権の保有及び行使を認めた場合はこの限りではない。<br>②　同左 | ①　同左<br>②　同左 | ①　同左<br>②　同左 |
| 対象勤務期間 | 自　平成16年６月22日<br>至　平成19年３月31日 | 自　平成17年６月21日<br>至　平成20年３月31日 | 自　平成18年６月23日<br>至　平成21年３月31日 | 自　平成19年６月22日<br>至　平成22年３月31日 |
| 権利行使期間 | 自　平成16年６月22日<br>至　平成19年３月31日 | 自　平成17年６月21日<br>至　平成20年３月31日 | 自　平成18年６月23日<br>至　平成21年３月31日 | 自　平成19年６月22日<br>至　平成22年３月31日 |

（注）　株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

| | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成15年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成17年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|---|---|
| 権利確定前（株） | | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | 329,000 | 390,000 |
| 付　　与 | — | — | — | — |
| 失　　効 | — | — | — | 7,000 |
| 権利確定 | — | — | 329,000 | — |
| 未確定残 | — | — | — | 383,000 |
| 権利確定後（株） | | | | |
| 前連結会計年度末 | 159,000 | 282,000 | — | — |
| 権利確定 | — | — | 329,000 | — |
| 権利行使 | 108,000 | 64,000 | 90,000 | — |
| 失　　効 | 51,000 | 3,000 | 3,000 | — |
| 未行使残 | — | 215,000 | 236,000 | — |

② 単価情報

| | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成15年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成17年<br>ストック・オプション |
|---|---|---|---|---|
| 権利行使価格（円） | 1,456 | 1,507 | 1,485 | 1,515 |
| 行使時平均株価（円） | 1,700 | 1,699 | 1,699 | — |
| 付与日における公正な評価単価（円） | — | — | — | — |

前へ

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

| | コーヒー関連事業（百万円） | 飲食関連事業（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 23,130 | 2,677 | 706 | 26,515 | — | 26,515 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 119 | 5 | 478 | 602 | (602) | — |
| 計 | 23,250 | 2,683 | 1,184 | 27,118 | (602) | 26,515 |
| 営業費用 | 21,898 | 2,551 | 1,115 | 25,565 | (173) | 25,392 |
| 営業利益 | 1,351 | 131 | 69 | 1,552 | (429) | 1,123 |

（注）１　事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
２　各区分に属する主要な事業の内容
コーヒー関連事業　レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売、コーヒー農園の経営
飲食関連事業　飲食店の経営
その他　飲料等の製造販売、損害保険代理店業務、トラック運送業務など
３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、４億30百万円であり、その主なものは親会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

| | コーヒー関連事業（百万円） | 飲食関連事業（百万円） | その他（百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社（百万円） | 連結（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業利益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 23,646 | 2,649 | 713 | 27,010 | — | 27,010 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 118 | 2 | 451 | 573 | (573) | — |
| 計 | 23,765 | 2,652 | 1,165 | 27,583 | (573) | 27,010 |
| 営業費用 | 23,198 | 2,635 | 1,079 | 26,913 | (76) | 26,836 |
| 営業利益 | 567 | 16 | 85 | 669 | (496) | 173 |

（注）１　事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
２　各区分に属する主要な事業の内容
コーヒー関連事業　レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売、コーヒー農園の経営
飲食関連事業　飲食店の経営
その他　運送物流事業、損害保険代理店業務、飲料等の製造販売など
３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、４億99百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

| | コーヒー関連事業(百万円) | 飲食関連事業(百万円) | その他(百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 46,551 | 5,336 | 983 | 52,872 | ― | 52,872 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 225 | 12 | 799 | 1,037 | (1,037) | ― |
| 計 | 46,777 | 5,349 | 1,783 | 53,910 | (1,037) | 52,872 |
| 営業費用 | 44,401 | 5,202 | 1,822 | 51,426 | (166) | 51,260 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 2,375 | 146 | △38 | 2,483 | (871) | 1,611 |

（注）１　事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
２　各区分に属する主要な事業の内容
コーヒー関連事業　レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売、コーヒー農園の経営
飲食関連事業　飲食店の経営
その他　運送物流事業、損害保険代理店業務、飲料等の製造販売など
３　営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、８億77百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ全体の管理業務に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

同上

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

同上

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

同上

前連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

同上

（１株当たり情報）

| 前中間連結会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額　1,679円63銭 | １株当たり純資産額　1,527円97銭 | １株当たり純資産額　1,698円33銭 |
| １株当たり中間純利益　28円66銭 | １株当たり中間純損失（△）　△44円72銭 | １株当たり当期純利益　43円65銭 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり中間純利益　28円53銭 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。 | 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益　43円47銭 |

１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間末<br>(平成18年９月30日現在) | 当中間連結会計期間末<br>(平成19年９月30日現在) | 前連結会計年度末<br>(平成19年３月31日現在) |
|---|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 38,422 | 34,878 | 38,429 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額　(百万円) | 1,202 | 1,150 | 1,159 |
| （うち少数株主持分) | (1,202) | (1,150) | (1,159) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円) | 37,219 | 33,727 | 37,270 |
| １株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株) | 22,159 | 22,073 | 21,945 |

２．１株当たり中間(当期)純利益又は１株当たり中間純損失及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日) | 前連結会計年度<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日) |
|---|---|---|---|
| １株当たり中間(当期)純利益又は<br>１株当たり中間純損失(△) | | | |
| 中間(当期)純利益又は<br>中間純損失（△）(百万円) | 637 | △985 | 965 |
| 普通株主に帰属しない金額<br>(百万円) | ― | ― | ― |
| 普通株式に係る中間(当期)<br>純利益又は中間純損失（△）<br>(百万円) | 637 | △985 | 965 |
| 普通株式の期中平均株式数<br>(千株) | 22,247 | 22,025 | 22,125 |
| | | | |
| 潜在株式調整後１株当たり<br>中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額<br>(百万円) | ― | ― | ― |
| 普通株式増加数(千株) | 99 | ― | 93 |
| （うち新株予約権) | (99) | ― | (93) |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## ２ 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

| | | 前中間会計期間末<br>(平成18年９月30日現在) | | | 当中間会計期間末<br>(平成19年９月30日現在) | | | 前事業年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成19年３月31日現在) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) | 金額(百万円) | | 構成比(%) |
| (資産の部) | | | | | | | | | | |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,329 | | | 4,093 | | | 3,983 | | |
| 2 受取手形 | ※1 | 322 | | | 306 | | | 268 | | |
| 3 売掛金 | | 7,157 | | | 7,189 | | | 7,029 | | |
| 4 有価証券 | | 1,080 | | | 2,165 | | | 2,119 | | |
| 5 たな卸資産 | | 1,941 | | | 2,148 | | | 1,847 | | |
| 6 その他 | | 697 | | | 1,849 | | | 662 | | |
| 7 貸倒引当金 | | △20 | | | △14 | | | △19 | | |
| 流動資産合計 | | | 16,507 | 35.8 | | 17,738 | 39.1 | | 15,891 | 34.4 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※2 | | | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 5,359 | | | 6,121 | | | 5,419 | | |
| (2) 機械装置 | | 2,634 | | | 2,820 | | | 2,803 | | |
| (3) 土地 | | 4,631 | | | 4,594 | | | 4,631 | | |
| (4) 建設仮勘定 | | 531 | | | 500 | | | 1,028 | | |
| (5) その他 | | 918 | | | 968 | | | 932 | | |
| 有形固定資産合計 | | 14,075 | | | 15,005 | | | 14,815 | | |
| 2 無形固定資産 | | 759 | | | 596 | | | 680 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 11,729 | | | 9,956 | | | 11,635 | | |
| (2) その他 | | 3,236 | | | 2,293 | | | 3,434 | | |
| (3) 貸倒引当金 | | △250 | | | △244 | | | △251 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 14,715 | | | 12,005 | | | 14,818 | | |
| 固定資産合計 | | | 29,550 | 64.2 | | 27,607 | 60.9 | | 30,314 | 65.6 |
| 資産合計 | | | 46,058 | 100.0 | | 45,345 | 100.0 | | 46,205 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間末（平成18年９月30日現在） 金額(百万円) | | 構成比(%) | 当中間会計期間末（平成19年９月30日現在） 金額(百万円) | | 構成比(%) | 前事業年度の要約貸借対照表（平成19年３月31日現在） 金額(百万円) | | 構成比(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (負債の部) | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | | | | |
| 1　支払手形 | ※1 | 33 | | | 68 | | | 41 | | |
| 2　買掛金 | | 4,389 | | | 4,871 | | | 4,049 | | |
| 3　未払金 | | — | | | 3,238 | | | 1,354 | | |
| 4　未払法人税等 | | 439 | | | 255 | | | 259 | | |
| 5　賞与引当金 | | 785 | | | 602 | | | 758 | | |
| 6　その他 | | 1,517 | | | 420 | | | 468 | | |
| 流動負債合計 | | | 7,165 | 15.5 | | 9,457 | 20.8 | | 6,931 | 15.0 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | | | | |
| 1　その他 | | 1,697 | | | 2,214 | | | 1,986 | | |
| 固定負債合計 | | | 1,697 | 3.7 | | 2,214 | 4.9 | | 1,986 | 4.3 |
| 負債合計 | | | 8,863 | 19.2 | | 11,671 | 25.7 | | 8,918 | 19.3 |
| (純資産の部) | | | | | | | | | | |
| Ⅰ　株主資本 | | | | | | | | | | |
| 1　資本金 | | | 4,465 | 9.7 | | 4,465 | 9.8 | | 4,465 | 9.7 |
| 2　資本剰余金 | | | | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 4,885 | | | 4,885 | | | 4,885 | | |
| (2) その他資本剰余金 | | 39 | | | — | | | 12 | | |
| 資本剰余金合計 | | | 4,925 | 10.6 | | 4,885 | 10.8 | | 4,897 | 10.6 |
| 3　利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 609 | | | 609 | | | 609 | | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 0 | | | 0 | | | 0 | | |
| 圧縮記帳積立金 | | 113 | | | 109 | | | 111 | | |
| 別途積立金 | | 26,000 | | | 26,500 | | | 26,000 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 892 | | | △733 | | | 1,045 | | |
| 利益剰余金合計 | | | 27,616 | 60.0 | | 26,486 | 58.4 | | 27,766 | 60.0 |
| 4　自己株式 | | | △468 | △1.0 | | △642 | △1.4 | | △852 | △1.8 |
| 株主資本合計 | | | 36,538 | 79.3 | | 35,194 | 77.6 | | 36,277 | 78.5 |
| Ⅱ　評価・換算差額等 | | | | | | | | | | |
| 1　その他有価証券評価差額金 | | | 2,456 | 5.4 | | 2,180 | 4.8 | | 2,810 | 6.1 |
| 2　土地再評価差額金 | | | △1,800 | △3.9 | | △3,701 | △8.1 | | △1,800 | △3.9 |
| 評価・換算差額等合計 | | | 656 | 1.5 | | △1,520 | △3.3 | | 1,009 | 2.2 |
| 純資産合計 | | | 37,194 | 80.8 | | 33,674 | 74.3 | | 37,286 | 80.7 |
| 負債純資産合計 | | | 46,058 | 100.0 | | 45,345 | 100.0 | | 46,205 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| | | 前中間会計期間<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日) | | | 当中間会計期間<br>(自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日) | | | 前事業年度の<br>要約損益計算書<br>(自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日) | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(百万円) | | 百分比(%) | 金額(百万円) | | 百分比(%) | 金額(百万円) | | 百分比(%) |
| Ⅰ　売上高 | | | 23,013 | 100.0 | | 23,519 | 100.0 | | 46,301 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 14,444 | 62.8 | | 15,543 | 66.1 | | 29,353 | 63.4 |
| 売上総利益 | | | 8,569 | 37.2 | | 7,975 | 33.9 | | 16,947 | 36.6 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | | | 7,607 | 33.0 | | 7,881 | 33.5 | | 15,374 | 33.2 |
| 営業利益 | | | 961 | 4.2 | | 94 | 0.4 | | 1,573 | 3.4 |
| Ⅳ　営業外収益 | ※１ | | 145 | 0.6 | | 171 | 0.7 | | 260 | 0.5 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | 2 | 0.0 | | 3 | 0.0 | | 7 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 1,103 | 4.8 | | 262 | 1.1 | | 1,825 | 3.9 |
| Ⅵ　特別利益 | | | 5 | 0.0 | | 157 | 0.7 | | 128 | 0.3 |
| Ⅶ　特別損失 | ※２ | | 56 | 0.2 | | 2,036 | 8.7 | | 140 | 0.3 |
| 税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失（△） | | | 1,052 | 4.6 | | △1,615 | △6.9 | | 1,814 | 3.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 412 | | | 234 | | | 746 | | |
| 法人税等調整額 | | 81 | 493 | 2.2 | △794 | △559 | △2.4 | 137 | 883 | 1.9 |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失（△） | | | 558 | 2.4 | | △1,055 | △4.5 | | 930 | 2.0 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | | | | | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | 資本金 | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | 特別償却準備金 | 圧縮記帳積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 4,465 | 4,885 | 38 | 4,923 | 609 | 1 | 116 | 25,300 | 1,303 | 27,330 | △261 | 36,458 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | | | | | △222 | △222 | | △222 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | | △50 | △50 | | △50 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 558 | 558 | | 558 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △287 | △287 |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | | | | | 80 | 81 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | | | △2 | | 2 | 0 | | 0 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △0 | | | 0 | 0 | | 0 |
| 別途積立金への積立 | | | | | | | | 700 | △700 | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | — | — | 1 | 1 | — | △0 | △2 | 700 | △411 | 285 | △207 | 80 |
| 平成18年９月30日残高(百万円) | 4,465 | 4,885 | 39 | 4,925 | 609 | 0 | 113 | 26,000 | 892 | 27,616 | △468 | 36,538 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 2,974 | △1,800 | 1,173 | 37,632 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | △222 |
| 役員賞与(注) | | | | △50 |
| 中間純利益 | | | | 558 |
| 自己株式の取得 | | | | △287 |
| 自己株式の処分 | | | | 81 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | 0 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | 0 |
| 別途積立金への積立 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △517 | | △517 | △517 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | △517 | — | △517 | △437 |
| 平成18年９月30日残高(百万円) | 2,456 | △1,800 | 656 | 37,194 |

(注)　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 圧縮記帳積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年３月31日残高(百万円) | 4,465 | 4,885 | 12 | 4,897 | 609 | 0 | 111 | 26,000 | 1,045 | 27,766 | △852 | 36,277 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | △219 | △219 | | △219 |
| 中間純損失 | | | | | | | | | △1,055 | △1,055 | | △1,055 |
| 自己株式の処分 | | | △12 | △12 | | | | | △5 | △5 | 210 | 192 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | | | △1 | | 1 | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △0 | | | 0 | — | | — |
| 別途積立金への積立 | | | | | | | | 500 | △500 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | — | — | △12 | △12 | — | △0 | △1 | 500 | △1,779 | △1,280 | 210 | △1,082 |
| 平成19年９月30日残高(百万円) | 4,465 | 4,885 | — | 4,885 | 609 | 0 | 109 | 26,500 | △733 | 26,486 | △642 | 35,194 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年３月31日残高(百万円) | 2,810 | △1,800 | 1,009 | 37,286 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △219 |
| 中間純損失 | | | | △1,055 |
| 自己株式の処分 | | | | 192 |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金への積立 | | | | — |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | △629 | △1,900 | △2,530 | △2,530 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | △629 | △1,900 | △2,530 | △3,612 |
| 平成19年９月30日残高(百万円) | 2,180 | △3,701 | △1,520 | 33,674 |

前事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 圧縮記帳積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 4,465 | 4,885 | 38 | 4,923 | 609 | 1 | 116 | 25,300 | 1,303 | 27,330 | △261 | 36,458 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | | | | | | △444 | △444 | | △444 |
| 役員賞与(注) | | | | | | | | | △50 | △50 | | △50 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 930 | 930 | | 930 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | △1,004 | △1,004 |
| 自己株式の処分 | | | △26 | △26 | | | | | | | 413 | 387 |
| 圧縮記帳積立金の取崩（注） | | | | | | | △5 | | 5 | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩（注） | | | | | | △0 | | | 0 | — | | — |
| 別途積立金への積立（注） | | | | | | | | 700 | △700 | — | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | △26 | △26 | — | △0 | △5 | 700 | △258 | 436 | △591 | △181 |
| 平成19年３月31日残高(百万円) | 4,465 | 4,885 | 12 | 4,897 | 609 | 0 | 111 | 26,000 | 1,045 | 27,766 | △852 | 36,277 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年３月31日残高(百万円) | 2,974 | △1,800 | 1,173 | 37,632 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当（注） | | | | △444 |
| 役員賞与(注) | | | | △50 |
| 当期純利益 | | | | 930 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,004 |
| 自己株式の処分 | | | | 387 |
| 圧縮記帳積立金の取崩（注） | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩（注） | | | | — |
| 別途積立金への積立（注） | | | | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △164 | — | △164 | △164 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △164 | — | △164 | △345 |
| 平成19年３月31日残高(百万円) | 2,810 | △1,800 | 1,009 | 37,286 |

（注）剰余金の配当のうちの222百万円、役員賞与及び圧縮記帳積立金の取崩２百万円、特別償却準備金の取崩０百万円並びに別途積立金への積立700百万円は、平成18年６月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 1　資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>(2) たな卸資産<br>製品、原材料及び仕掛品<br>総平均法による原価法<br>商品、貯蔵品<br>最終仕入原価法 | (1) 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>同左<br>(2) たな卸資産<br>製品、原材料及び仕掛品<br>同左<br>商品、貯蔵品<br>同左 | (1) 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>同左<br>(2) たな卸資産<br>製品、原材料及び仕掛品<br>同左<br>商品、貯蔵品<br>同左 |
| 2　固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　８～50年<br>機械装置　９年<br>器具備品　５～６年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>自社利用のソフトウェア<br>５年<br>(3) 長期前払費用<br>均等償却 | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　８～50年<br>機械装置　９年<br>器具備品　５～６年<br>(会計方針の変更)<br>有形固定資産の減価償却方法の変更<br>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。<br>(追加情報)<br>法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。<br>(2) 無形固定資産<br>同左<br>(3) 長期前払費用<br>同左 | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　８～50年<br>機械装置　９年<br>器具備品　５～６年<br>(2) 無形固定資産<br>同左<br>(3) 長期前払費用<br>同左 |

| 項目 | 前中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 3　引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担に属する部分を計上しております。<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により発生年度から費用処理しております。<br>なお、当中間会計期間末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（352百万円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>同左<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により発生年度から費用処理しております。<br>なお、当中間会計期間末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（535百万円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しております。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により発生年度から費用処理しております。<br>なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（445百万円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 |
| 4　リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5　その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税の処理方法<br>税抜方式を採用しております。<br>仮払消費税と仮受消費税は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | (1) 消費税等の処理方法<br>同左 | (1) 消費税等の処理方法<br>税抜方式を採用しております。 |

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### （会計方針の変更）

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|
| （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）<br>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。<br>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、37,194百万円であります。<br>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 | ―――― | （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）<br>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。<br>従来の資本の部の合計に相当する金額は、37,286百万円であります。<br>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 |

### （表示方法の変更）

| 前中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） |
|---|---|
| ―――― | （中間貸借対照表関係）<br>「未払金」は、前中間会計期間末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産合計額の100分の５を超えたため、区分掲記しております。<br>なお、前中間会計期間末の「未払金」の金額は 1,042百万円であります。 |

次へ

注記事項

（中間貸借対照表関係）

| 項目 | 前中間会計期間末<br>（平成18年９月30日現在） | 当中間会計期間末<br>（平成19年９月30日現在） | 前事業年度末<br>（平成19年３月31日現在） |
|---|---|---|---|
| ※１　中間会計期間末日満期手形の会計処理 | 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。<br>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれています。<br>受取手形　82百万円 | 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。<br>受取手形　92百万円<br>支払手形　24百万円 | 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。<br>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。<br>受取手形　85百万円<br>支払手形　11百万円 |
| ※２　有形固定資産の減価償却累計額 | 13,533百万円 | 14,283百万円 | 13,855百万円 |
| ３　保証債務 | 当社の関連会社であるスラウェシ興産㈱の借入債務及び保証債務残高267百万円に対して、他の１社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50%であります。 | 当社の関連会社であるスラウェシ興産㈱の借入債務及び保証債務残高330百万円に対して、他の１社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50%であります。 | 当社の関連会社であるスラウェシ興産㈱の借入債務及び保証債務残高267百万円に対して、他の１社とともに連帯保証を行っており、当社の負担割合はその50%であります。 |

（中間損益計算書関係）

| 項目 | 前中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日） | 前事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日） |
|---|---|---|---|
| ※１　営業外収益のうち重要なもの | 受取利息　9百万円 | 受取利息　17百万円<br>受取配当金　81百万円 | 受取利息　19百万円<br>受取配当金　134百万円 |
| ※２　特別損失のうち重要なもの | ―――― | 過年度給与等　1,900百万円<br>なお、上記金額は従業員等に対する過年度給与等の支払見込額であります。 | ―――― |
| ３　減価償却実施額 | 有形固定資産　600百万円<br>無形固定資産　82百万円 | 有形固定資産　667百万円<br>無形固定資産　83百万円 | 有形固定資産　1,260百万円<br>無形固定資産　165百万円 |
| ４　圧縮記帳積立金の取崩し | 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 | 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に圧縮記帳積立金を取崩したものとみなして、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 | ―――― |

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数（株） | 当中間会計期間増加株式数（株） | 当中間会計期間減少株式数（株） | 当中間会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注）１，２ | 187,678 | 171,860 | 55,000 | 304,538 |
| 合計 | 187,678 | 171,860 | 55,000 | 304,538 |

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加 171,860株は、自己株式の市場買付けによる増加 171,800株、単元未満株式の買取りによる増加 60株であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少 55,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当中間会計期間（自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数（株） | 当中間会計期間増加株式数（株） | 当中間会計期間減少株式数（株） | 当中間会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注） | 518,738 | ― | 128,000 | 390,738 |
| 合計 | 518,738 | ― | 128,000 | 390,738 |

（注）　普通株式の自己株式の株式数の減少 128,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注）１，２ | 187,678 | 593,060 | 262,000 | 518,738 |
| 合計 | 187,678 | 593,060 | 262,000 | 518,738 |

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加 593,060株は、自己株式の市場買付けによる増加 593,000株、単元未満株式の買取りによる増加 60株であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少 262,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th></th><th>前中間会計期間<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成18年９月30日）</th><th>当中間会計期間<br>（自　平成19年４月１日<br>至　平成19年９月30日）</th><th>前事業年度<br>（自　平成18年４月１日<br>至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td>
<td>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産（その他）</td><td>218</td><td>52</td><td>166</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>218</td><td>52</td><td>166</td></tr>
</table>
2　未経過リース料中間期末残高相当額等<br>未経過リース料中間期末残高相当額<br>１年内　43百万円<br>１年超　128<br>合計　172<br>3　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失<br>支払リース料　13百万円<br>減価償却費相当額　18<br>支払利息相当額　0<br>4　減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。<br>5　利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。<br>6　減損損失について<br>リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>中間期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産（その他）</td><td>222</td><td>82</td><td>140</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>222</td><td>82</td><td>140</td></tr>
</table>
2　未経過リース料中間期末残高相当額等<br>未経過リース料中間期末残高相当額<br>１年内　46百万円<br>１年超　101<br>合計　147<br>リース資産減損勘定<br>中間期末残高　―<br>3　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失<br>支払リース料　27百万円<br>リース資産減損勘定の取崩額　―<br>減価償却費相当額　25<br>支払利息相当額　1<br>減損損失　―<br>4　減価償却費相当額の算定方法<br>同左<br>5　利息相当額の算定方法<br>同左<br>6　減損損失について<br>同左</td>
<td>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>有形固定資産（その他）</td><td>216</td><td>63</td><td>153</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>216</td><td>63</td><td>153</td></tr>
</table>
2　未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額<br>１年内　47百万円<br>１年超　113<br>合計　161<br>リース資産減損勘定<br>期末残高　―<br>3　支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失<br>支払リース料　37百万円<br>リース資産減損勘定の取崩額　―<br>減価償却費相当額　42<br>支払利息相当額　2<br>減損損失　―<br>4　減価償却費相当額の算定方法<br>同左<br>5　利息相当額の算定方法<br>同左<br>6　減損損失について<br>同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)　【その他】

平成19年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……　220,732,620円

（ロ）１株当たりの金額……　10円00銭

# 第６　【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第55期)(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日) 平成19年６月19日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第55期)(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日) 平成19年９月26日関東財務局長に提出。

事業年度(第55期)(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日) 平成19年11月６日関東財務局長に提出。

# 第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

キ ー コ ー ヒ ー 株 式 会 社
取　締　役　会　御中

監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堤　佳　史　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中　川　幸　三　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社の平成18年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

キ ー コ ー ヒ ー 株 式 会 社
取　締　役　会　御中

監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堤　佳　史　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　坂　東　正　裕　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーコーヒー株式会社及び連結子会社の平成19年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

キ ー コ ー ヒ ー 株 式 会 社
取　締　役　会　御中

監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堤　佳　史　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中　川　幸　三　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キーコーヒー株式会社の平成18年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年４月１日から平成18年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

キ ー コ ー ヒ ー 株 式 会 社
取　締　役　会　御中

監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　堤　佳　史　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　坂　東　正　裕　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーコーヒー株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キーコーヒー株式会社の平成19年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年４月１日から平成19年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。